

一般教育訓練明示書（2023年4月指定）

講座の名称	福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻				
実施方法	① 通学（昼間・夜間・土日） ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	1321504	—	2310012	—	3
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間 2023年4月1日	過去一年の講座実績	入講者数(累積)(22人)	修了者数 (18人)	
訓練期間	12ヶ月		総訓練時間	450時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル			福祉共創マネジメント修士(専門職)		
②①に係る資格・試験等の実施機関名称			昭和女子大学大学院		
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等			学則に定める授業科目について30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、課題研究報告書または修士論文の審査及び最終試験に合格する。		
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況			<ul style="list-style-type: none"> ・医療、精神保健、地域、児童、障害者、高齢者関連の社会福祉・ソーシャルワークの高度な専門知識と技能を活用した人の自立援助にかかわる専門職 ・公務員(社会福祉関連、消費者関連) ・福祉施設等の経営者及び運営の責任者 ・企業の消費者関連部門、国・地方公共団体における消費者政策の企画・立案部門で働く専門職リーダー ・社会ビジネスの起業など、経営的手法で社会課題の解決を目指す組織や部門リーダー ・マスター消費生活アドバイザー 		
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント専攻カリキュラム表シラバス参照					
合計		450時間			
3. 受講者となるための要件(この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		入学の時点で「保健・医療・福祉等の関連機関・施設、研究・教育機関、官公庁、企業などに3年以上実務経験を有する者」または「会社や組織での経営に関する企画、立案、推進などを担う職で実務経験3年以上を有する者」			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		①に加え、学士の学位を有する者、および学士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められる者			
③その他					

一般教育訓練明示書(2023年4月指定)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度内の受講修了者数	18	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	18	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	18	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	18	人			
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	13	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	8	人	②A: 就業者計	12人
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	3	人		
	4 非就業	0	人	②B: 非就業者計	
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	10	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	12人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる(転職)	1	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	1	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	7	人	④A: 就業者計	10人
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	2	人		
	4 非就業者	3	人	④B: 非就業者計	
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	10人
	2 1割以上3割未満増加した	1	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	9	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	2	人	⑥の回答数合計	13人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	2	人		
	4 早期に転職・再就職できる	0	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	3	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	3	人		
	8 その他の効果	2	人		
	9 特に効果はない	1	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	0	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	0人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	3	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	13人
	2 おおむね満足	8	人		
	3 どちらとも言えない	1	人		
	4 やや不満	1	人		
	5 大いに不満	0	人		
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法					
11に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	成績評価は平常成績及び期末試験の2領域の総合判断とし、平常点、試験点を合わせて100点満点とする。成績評価の具体的な方法については、シラバスに明記している。				
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数					
6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法					
学則に定める授業科目について30単位以上を修得しかつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文もしくは特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格する。					

一般教育訓練明示書（2023年4月指定）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法	
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	担当教員および指導教員による、個別相談・指導
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	担当教員による、個別相談・指導
8. その他の事項	
指定教育訓練実施者名及び代表者名	学校法人昭和女子大学 (代表者名: 山崎 日出男)
住所及び連絡先	東京都世田谷区太子堂1-7-57 TEL 03-3411-7351
施設名称及び施設長名	昭和女子大学大学院 (施設長: 金尾 朗)
住所及び連絡先	東京都世田谷区太子堂1-7-57 TEL 03-3411-7351
給付制度担当部署・者	昭和女子大学教学支援センター研究支援課 (担当者: 前田 由紀)
連絡先	TEL: 03-3411-7351
一般教育訓練経費 支払い方法 ① 一括払 ② 分割払 ③ 両方可能	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1,650,000 円
	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 100,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 円 (うち、必須教材費 1,550,000 円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0 円
	① 副読本代 (税込額) 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額) 円
	③ 施設維持費 (税込額) 円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 円
3. 総額 (1+2) (税込額) 1,650,000 円	

〔特記事項〕

教育訓練給付制度の適正な利用に必要な事項について

教育訓練給付制度を適正に利用していただくために、以下の点について十分にご理解いただくようお願いいたします。

- (1) 一般教育訓練給付の支給対象となる教育訓練経費とは、教育訓練の受講に必要な入学料及び受講料（最大1年分）に限られます。
- (2) 受講料には、受講費のほか、受講に伴い必須となる教材費用等も含まれますが、検定試験受験料、補助教材費、補講費、交通費、パソコン等の器材費等は含まれません。また、クレジット会社に対する手数料、支給申請時点での未納の額（クレジット会社を介してクレジット契約が成立している場合を除きます。）も教育訓練経費に含まれるものではありません。
- (3) 現金等（有価証券等を含みます。）や物品の還元的な給付（一つの講座について、クリアファイル等の総額千円未満の安価な物品等を付与する場合は除く。）その他の利益を受けた場合や、各種割引の適用を受けた場合には、その還元的な給付額や割引額等を差し引いた額が教育訓練給付金の対象となる教育訓練経費となります。

このため、このような還元的な給付等を受けた場合には、入学料及び受講料の額から当該還元額を控除した額で教育訓練給付金の支給を申請することが必要になります。

なお、当該教育訓練経費に係る領収書又はクレジット契約証明書の発行後、受講料の値引き等により教育訓練経費の一部の還付が行われた場合には、教育訓練給付金の支給申請に際しては、教育訓練実施者が受講者に発行する、還元額等が記載された「返還金明細書」の提出が必要となります。

- (4) 一般教育訓練給付金は、当該教育訓練を実際に本人が受講し、かつ、修了した場合のみ支給されるものです。このため本人以外の者が受講し、又は修了試験等を受験等した場合には、一般教育訓練給付金は支給されません。

また、当該教育訓練の修了試験に際して、あらかじめ解答が添付されている場合等にあっては、当該教育訓練を修了したものと認められていませんので、一般教育訓練給付金の支給を受けることはできません。